

(4) 電気通信事業者等機関の取組事例紹介

ア 北陸経済連合会（事例紹介：北陸STC事業部）

【北陸STC事業について】



3. 北陸STC事業の成果

北陸STCも5年が経過し、サロン発表案件や目利き案件の中から、事業化進展、補助金獲得及び共同研究など、成果が出てきている。

	件名	支援内容
事業化進展	小型半導体アナの製造と事業化（福井大アナナ）	発表・展示、技術・事業化評価、パナ・紹介
	電気化学技術の製造と事業化（石川化学）	発表・展示、技術・事業化評価、パナ・紹介
	深層水イオン発生器の開発（福井アクト）	発表・展示、技術・事業化評価、補助金
	ITC製造設備の導入と製造（山形技術）	発表・展示、技術・事業化評価
補助金等の獲得	アラカケイナルナナナ（福井県）	発表・展示、技術・事業化評価、補助金
	富山県立大学電気化学技術センターの製造設備の導入	発表・展示、技術・事業化評価、申請書作成支援
	小型半導体アナの製造と事業化（福井大アナナ）	発表・展示、技術・事業化評価、パナ・紹介
	ナカノイオン発生器の開発（福井工業）	コーディネーター有償支援
共同研究	高性能シリコンチップの開発と応用（福井県立大）	コーディネーター有償支援
	高性能シリコンチップの開発と応用（福井県立大）	コーディネーター、申請書作成支援

北陸経済連合会は、平成9年3月に「北陸における新技術・新産業の創出」という報告書を取りまとめ、産業空洞化を回避するため、既存の高い技術集積・産業集積のポテンシャルを活かした創造力豊かな「北陸オンリーワン」の新産業を誕生させることを目的に、北陸スーパー・テクノ・コンソーシアム（北陸STC）を平成12年12月に設立した。

北陸STCは、北陸3県の県境を越えて産学官の連携を促進し、会員から提案されたシーズ・ニーズ・アイデアの事業化等について、次の支援を行っている。

(ア) 人的ネットワークの醸成

- ・事業化へのバックアップ充実
- ・北陸STCサロン

(イ) 目利き委員会

北陸STCサロンで発表された案件等の中から有望な案件に対して、専門家の視点からステップアップのためのアドバイスを実施

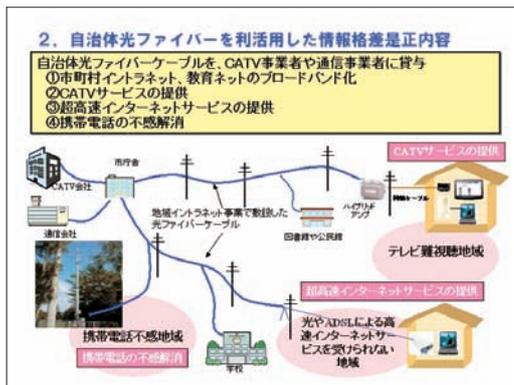
- ・会員のシーズ・ニーズ発表と情報交換の「場」提供
- ・産学官との連携及び技術交流推進
- ・事業化等に対する専門家による指導・助言
- ・提案資料の作成支援や支援機関への紹介

(ウ) 実用化助成支援事業

新技術・新製品を開発して、事業化段階まで行くまでのハードルを少しでも越えられるよう、資金的に支援するもの。

イ (株)NTT西日本-北陸 (事例紹介：ITビジネス部IT営業部)

【ICT活用先進事例のご紹介】



地方都市における情報流通基盤の課題として、山間地や海沿い等では高速インターネット接続サービスが利用できない地域が多数存在し、携帯電話についても一部不感地帯が残存している。これらの情報通信格差は、若者の定着、高齢者福祉、情報教育の充実のためにも是正する必要がある。また、同じく山間地や海沿いでは、テレビの難視聴地域が存在し、テレビ共同受信施設により、地上波テレビ放送を受信している。2011年にはテレビ放送は地上波デジタル放送に切り替わるため、対応は急務となっている。

これらの問題を解消するため、NTT西日本が全国の自治体に対して提供しているソリューションによるICT利活用事例は次のとおりである。

(ア) 地域住民への高速広帯域インターネット提供 (小松市)

通信事業者 (NTT西日本北陸) が小松市で整備した設備をIRU契約にて借りて、住民向けに高速広帯域インターネット接続を提供するサービスであり、最大100Mbps (ベストエフォート型) のインターネット接続や自治体の地域イントラネットへの接続等を可能とする。

(イ) 市政情報総合案内コールセンタ (京都市)

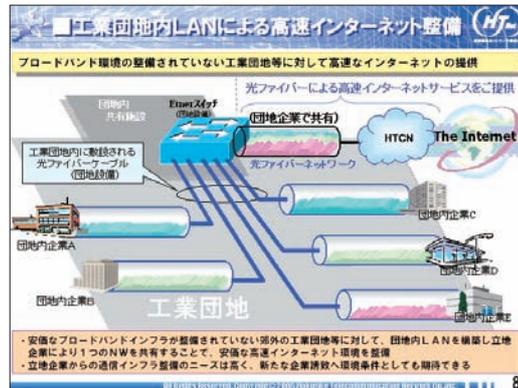
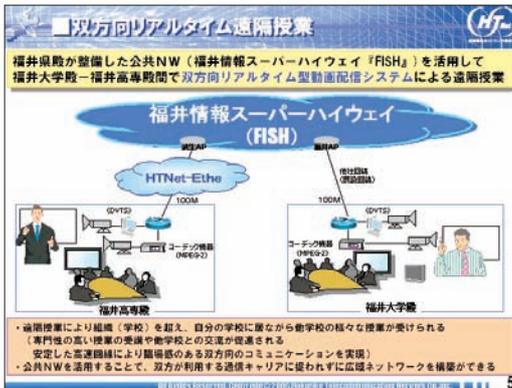
京都市では「市民サービスの向上」と「問い合わせ対応業務の効率化」が目的であり、問い合わせの一元化やFAQの整備を行った。このコールセンタの開設により、業務の効率化・標準化と共に、住民ニーズの抽出が可能になったため、政策の見直し・立案に利活用されている。

(ウ) 双方向告知通信システム (磐梯町、南相馬市、会津若松市)

磐梯町では行政からのお知らせや、地域の情報を各行政機関や住民宅に設置してあるテレビ電話の画面へお知らせできるシステム、南相馬市では、テレビ電話を用いた双方向の健康相談やコミュニケーションを行う福祉事業の提供、会津若松市では観光情報の発信としてテレビ電話で七日町の女将さんが会津弁で道案内をするサービスを提供している。

ウ 北陸通信ネットワーク株式会社（事例紹介：営業部）

【電力グループによるICT利活用事例のご紹介】



北陸通信ネットワーク株式会社は、電力グループの総合力を活かしたITトータルソリューションを提供している。

ICTを利活用した事例は、以下のとおりである。

(ア) 双方向リアルタイム遠隔授業

福井県が整備した公共NW（福井情報スーパーハイウェイ『FISH』）を活用して福井大学－福井高専間で双方向リアルタイム型動画配信システムによる遠隔授業を行うもの。

(イ) 地域医療連携

データセンターを核とした地域医療連携で、CT/MRI専門医がいない病院から専門医がいる病院への画像伝送や、かかりつけ医から総合病院への紹介時のスムーズな情報共有が可能となる。

(ウ) 映像監視システム

IP (Internet Protocol) ネットワークとカメラによる、遠隔地からのリアルタイム映像監視。

(エ) 工業団地内LANによる高速インターネット整備

安価なブロードバンドインフラが整備されていない郊外の工業団地等に対して高速なインターネットの提供。

(オ) 返答集計システム

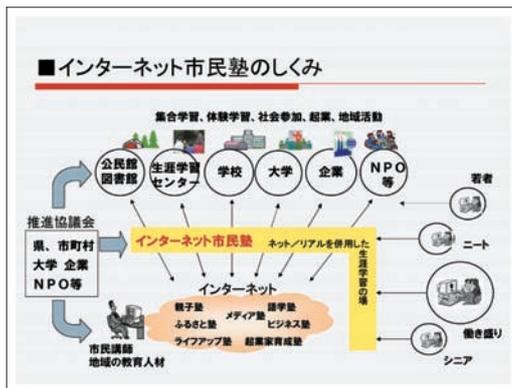
携帯メールを利用した簡単操作の返答集計システムであり、緊急招集や非常災害時の安否確認等にも応用可能。

(カ) エネルギーマネジメントシステム

ネットワークを利用した遠隔エネルギー管理システムであり、電力や熱のエネルギー使用量等の自動収集CO₂排出量等の管理、エネルギー設備運転状況の遠隔監視が可能。

エ (株)インテック (事例紹介：行政システム事業本部電子自治体推進部)

【ICTを活用した地域プラットフォーム インターネット市民塾の取り組み】



インターネット市民塾は、県、市町村、大学、企業、NPO等で構成される推進協議会により、ネットとリアルを併用した生涯学習の場を提供し、市民の学習・社会参加・再チャレンジ等を支援している。構成としては、eラーニング、講師への質問、掲示板を利用した交流、受講者からの情報提供、スクーリングの案内・レポートなどがある。

また、IPv 6 (Internet Protocol Version 6)、RFID (Radio Frequency Identification)、無線LANホットスポット等を活用したユビキタス・ラーニングの先進的な取り組みとして、地域デジタルミュージアムがある。地域の自然や史跡等に実際に触れながら、携帯端末等を利用してネットワークに接続されている学習財を使用し知識交流を深め、発見や感動を発信することができる。

インターネット市民塾の特徴として、

- ・幅広い世代が参加しているため、世代間交流が生まれやすい。
- ・年間延べ利用者数は約10万人、特にシニアは3年間で2.7倍の増加が見られる。
- ・受講者から講師やサポーターになる、という集合講座では見られない知の世代連鎖が生まれている。

などが挙げられる。

講座を受講することはIT活用はじめの一歩であり、市民講師になることは社会参加の一歩、地域が見える・選択肢が見えることはチャレンジの一歩と考えられる。つまり人のつながりが学びとチャレンジ意欲を育てるといえる。

インターネット市民塾は地域プラットフォームとして波及しており、市の施策ととの連携も可能である。また、若者自立塾、ビジネス塾、防災市民塾、音楽市民塾等の多様なモデルが派生している。